



# 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月9日

上場取引所 名

上場会社名 中部証券金融株式会社  
コード番号 8513 URL <http://www.chusyokin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 湯本 崇雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 村瀬 洋

TEL 052-251-1301

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	446	△3.7	126	△7.0	148	△16.5	102	△16.2
28年3月期第2四半期	463	2.9	135	37.3	178	20.9	122	15.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	129.47	—
28年3月期第2四半期	154.47	—

(注)平成27年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	46,048	3,167	6.9
28年3月期	50,771	3,675	7.2

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 3,167百万円 28年3月期 3,675百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	60.00	60.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800	△7.4	150	△23.7	180	△30.6	130	△25.1	163.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	800,000 株	28年3月期	800,000 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	6,491 株	28年3月期	6,471 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	793,525 株	28年3月期2Q	793,678 株
----------	-----------	----------	-----------

(注)平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の事業等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び事業予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成28年4月1日から同年9月30日までの6ヶ月間)の国内株式市場は、日経平均株価が16,164円で始まった後、欧米の株高や原油価格の上昇、日銀の追加緩和に対する期待を背景に17,500円台まで上昇しました。しかし、4月末に開催された金融政策決定会合で追加緩和を見送ったことから、株価は16,000円台まで大幅に下落。更には6月23日の英国の国民投票でEUからの離脱が決定したことを期に株価は一時14,000円台まで急落しました。その後は値を戻したものの、米国の経済指標や日米の金融政策の行方に振られる展開となり、最終的には16,449円で取引を終了しました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金の運用平均残高は、全体で53億円と前年同四半期(61億円)比7億円の減少となりました。これは貸借取引貸付金及び顧客向け貸付金の期中運用平均残高が減少したことによります。貸付金以外の運用面をみますと、有価証券投資の期中運用平均残高は300億円と、前年同四半期(381億円)比81億円の減少となりました。現金担保付きレポ取引による借入有価証券代り金の期中運用平均残高は73億円と前年同四半期比微増となりました。

こうした運用状況の下、当第2四半期の営業収益は4億46百万円と、一般貸付金利息及び有価証券利息の減収を中心として前年同四半期(4億63百万円)比16百万円の減収となりました。営業費用は支払利息が減少し96百万円と、前年同四半期(1億23百万円)比26百万円減少しました。また、一般管理費は、前期、退職給付引当金の戻入が人件費の押下げ要因として寄与しましたが、当期はこうした特殊要因がなく、前年同四半期(2億4百万円)比18百万円増加し、2億23百万円となりました。

この結果、当第2四半期の営業利益は1億26百万円と、前年同四半期(1億35百万円)比9百万円の減益となりました。また、これに営業外損益を加減算した経常利益は1億48百万円と前年同四半期(1億78百万円)比29百万円の減益となりました。最終的に税金費用を減算した四半期純利益は1億2百万円と、前年同四半期(1億22百万円)比19百万円の減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、投資有価証券の減少を主な要因として460億48百万円と、前事業年度末に比べ47億22百万円の減少となりました。負債は428億81百万円と前事業年度末に比べ42億14百万円の減少となりました。また、純資産はその他有価証券評価差額金が減少したことにより31億67百万円と、前事業年度末に比べ5億8百万円の減少となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済は、引き続き緩やかな景気の回復が続くことが期待される一方で、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れ、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりが懸念されます。

こうした想定の下、当社といたしましては、中部地区における証券金融の専門機関として、証券界及び投資家の多様化するニーズに適切に対応し、貸付金残高の確保に努めてまいります。平成28年度の業績予想につきましては、前回(平成28年4月28日)公表の予想値から変更しておりません。

また、業績予想につきましては、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は公表予想値とは異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	508,664	813,570
貸借取引貸付金	885,534	691,809
一般貸付金	4,817,398	4,641,042
貸借取引貸付有価証券	21,017	11,297
借入有価証券代り金	7,328,459	7,312,317
未収入金	6,846,174	4,922,720
その他	136,770	129,482
流動資産合計	20,544,020	18,522,239
固定資産		
有形固定資産	48,038	46,181
無形固定資産	129,734	202,292
投資その他の資産		
投資有価証券	29,079,354	25,901,849
その他	969,930	1,376,227
投資その他の資産合計	30,049,285	27,278,077
固定資産合計	30,227,057	27,526,552
資産合計	50,771,077	46,048,792
<b>負債の部</b>		
流動負債		
コールマネー	4,000,000	2,000,000
短期借入金	37,500,000	33,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	-
未払金	2,007,900	4,715,651
未払法人税等	38,158	45,736
貸付有価証券代り金	21,017	11,297
担保金	270,000	270,000
預り金	6,103	5,501
預り有価証券	19,892	11,297
賞与引当金	18,506	18,321
役員賞与引当金	7,900	3,600
その他	35,025	23,387
流動負債合計	44,924,505	40,704,792
固定負債		
長期借入金	2,000,000	2,000,000
退職給付引当金	129,280	134,740
役員退職慰労引当金	41,944	41,944
固定負債合計	2,171,224	2,176,684
負債合計	47,095,729	42,881,476

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	19,088	18,862
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	1,606,091	1,661,444
利益剰余金合計	3,396,179	3,451,307
自己株式	△7,771	△7,807
株主資本合計	3,588,408	3,643,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,940	△476,184
評価・換算差額等合計	86,940	△476,184
純資産合計	3,675,348	3,167,316
負債純資産合計	50,771,077	46,048,792

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業収益</b>		
貸付金利息	68,701	59,569
借入有価証券代り金利息	905	368
受取手数料	4,511	4,497
有価証券貸付料	1,454	539
有価証券利息配当金	388,327	381,948
営業収益合計	463,900	446,923
<b>営業費用</b>		
支払利息	77,354	47,263
支払手数料	43,907	42,942
有価証券借入料	2,026	6,778
営業費用合計	123,287	96,984
営業総利益	340,612	349,939
一般管理費	204,954	223,733
営業利益	135,658	126,205
<b>営業外収益</b>		
投資有価証券売却益	985,699	794,307
デリバティブ取引運用益	290,387	561,071
その他	1,206	1,120
営業外収益合計	1,277,292	1,356,499
<b>営業外費用</b>		
投資有価証券売却損	1,210,847	1,299,963
その他	23,846	33,841
営業外費用合計	1,234,694	1,333,805
経常利益	178,256	148,899
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	391	-
特別損失合計	391	-
税引前四半期純利益	177,865	148,899
法人税、住民税及び事業税	53,018	47,691
法人税等調整額	2,245	△1,532
法人税等合計	55,263	46,159
四半期純利益	122,601	102,739



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。